

別添 3 自主事業に関する条件

1. 自主事業の位置づけ

- ・ 事業者が本事業の効用を高める収益事業を実施する場合、又は地域貢献等の非収益活動を行う場合、事業者は、その責任において、提案した自主事業を実施することができる。
- ・ 市は、自主事業の実施を義務付けるものではないが、本事業の目的に照らし、事業者等の発意・創意工夫により、例えば、地場産品の活用、観光資源・文化的資源の活用、地域企業・地域人材の活用、又は近隣の農地を始めとした周辺の資源活用等の市の活性化に寄与する自主事業が提案されることを期待する。
- ・ 自主事業の実施を希望する事業者等は、事前に自主事業の内容について市と協議のうえ、市の承諾を得なければならない。
- ・ なお、自主事業は、本事業の用途及び目的を妨げることなく、その効用を高めるものであることを前提とし、この趣旨に沿わない自主事業については、実施することを認めない。


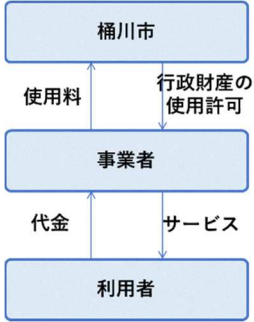
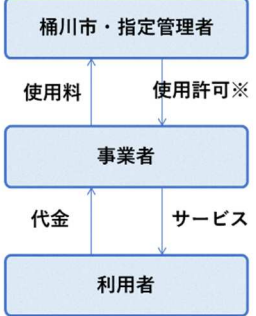
2. 提案することのできる自主事業

- ・ 事業者等が本施設及び周辺公共施設の敷地または床を利用して提案することができる自主事業は、下表に示すとおりである。
- ・ 事業者等は、この他、本施設及び周辺公共施設の特定の場所を使用しない自主事業を実施することができる。
- ・ 自主事業は、その内容、実施場所、実施期間などにより、必要な許可条件が異なる場合があることから、事業者と市が行なう事前の協議の場において、最終的に適用される自主事業の区分が決定されるものとする。
- ・ なお、下表において、区分2に位置付ける事業を開業日から本施設内で実施する場合、自主事業にて使用できる面積の上限は、建物内で実施する事業の場合にあっては床面積全体の10%を、屋外で実施する事業の場合にあっては敷地面積の10%を、それぞれ上限とする。

表 自主事業の区分

	自主事業の区分	想定される自主事業のイメージ	対象場所
区分1	公の施設の使用許可を受けて実施する事業	・ 広場や会議室を活用するイベント・催事等	・ 道の駅（イベントスペース）、生涯学習センター、農業センターのうち、利用者への貸出を行っているスペース等（広場、会議室等）
区分2	行政財産の使用許可を受けて実施する事業	・ レンタサイクル（施設の一部を自転車置き場として利用） ・ 店舗による出店	・ 道の駅（市敷地）、生涯学習センター、農業センターのうち、利用者への貸出を行っていないスペース等
区分3	都市公園における行為の許可を受けて実施する事業	・ 公園内イベント・催事等の参加による販売	・ 城山公園内の広場等の活用可能なスペース

表 1 自主事業の運営方式の種類

区分 1 の運営方式	区分 2 の運営方式
	
区分 3 の運営方式G	
 <p>※都市公園を活用する場合は、行為の許可・占用許可が該当</p>	